

くまもとアートポリス公営住宅団地の設計コンセプトと居住実態：5つの公営住宅団地におけるアンケート調査とヒアリング調査をもとに

内田，貴久

<https://hdl.handle.net/2324/7329402>

出版情報：Kyushu University, 2024, 博士（工学），課程博士
バージョン：
権利関係：



氏 名：内田 貴久

論文名：くまもとアートポリス公営住宅団地の設計コンセプトと居住実態
—5つの公営住宅団地におけるアンケート調査とヒアリング調査をもとに—

区 分：甲

論文内容の要旨

熊本県内にはくまもとアートポリス事業（以下KAP）により、建築家により様々な設計コンセプトが盛り込まれて設計された公営住宅団地（以下KAP公営団地）がいくつか存在する。いずれのKAP公営団地も一般的な公営団地と同じく低所得者層の生活安定を図る目的で建設された団地だが、そのほとんどが竣工から30年近く経過しており、建物施設の老朽化や空き室の増加などの様々な問題を抱えている。本論文は、現居住者の生活実態の考察から現KAP公営団地の今後の利活用に関する知見を得ることを目的とするだけでなく、その特徴的な集住空間が団地居住者の生活に与えた影響を考察することにより、集住空間の設計手法に関する知見を得ることも研究目的としている。

本論文では4つのKAP公営団地（市営新地団地A、市営新地団地C、県営保田窪第一団地、県営竜蛇平団地）と、比較検討のためにKAPではない公営団地（県営帯山第二団地）1つを調査対象とした。これら5団地におけるアンケート調査から団地居住者がどのような意識で住んでいるのか、さらにヒアリング調査から団地居住者が建築家の提案した特徴的な空間をどのように利用して生活しているのかを確認した。本論文の考察・結論部は、特徴的な団地居住者の利用実態の考察を通して、横山、遠藤らによる既往研究に見られる「住経験」という語を使いながら、KAP公営団地の集住空間が団地居住者に与えた影響について論じている。

本論文は全7章から成る。まず1章では、KAP公営団地に関する研究背景を説明するとともに研究目的について述べている。また、KAP公営団地を主な調査対象とした既往論文が見られない上に、竣工後30年経ったKAP公営団地における「住経験」を経た団地居住者の居住状況と居住者意識の把握が、本論文の特徴であることを説明している。

第2章では、熊本県内における公営住宅の管理戸数や耐用年数の状況把握、KAP発足時の社会状況と全プロジェクトを整理から、調査対象とした5つの公営団地の位置づけを確認した。

第3章では、調査対象とした5つの公営団地の建物概要と、それぞれの設計コンセプトについて説明した。熊本県と熊本市から受領した居住者データの整理から、すべての団地において、空き室の増加、居住者の単身高齢化、それら単身高齢化世帯が長期入居者であることを明らかにした。

第4章では、対象団地居住者に対して行ったアンケート調査結果について述べた。いずれの団地においても多くの団地居住者が住戸の間取りと広さに対して概ね満足していることがわかった。

第5章では、住戸内におけるヒアリング調査結果と住戸内スケッチ、その団地居住者のヒアリング内容を説明した。住戸プランに関するアンケート調査ではやや満足以上の評価が多かったが、実際のヒアリング調査からは団地居住者が様々な不満を持っていることがわかった。さらに住環境に様々な不満を持ちながらも今後も現在の公営団地に住み続けたいと話す居住者が多いことも明らかにした。

第6章では、建築家が様々な文献で述べている設計コンセプトや団地竣工当時の居住状況を整理し、その内容と調査から得られた居住実態との関係について考察した。その中で建築家によって提案された空間と設計意図が団地居住者に影響を与えたと思われる居住実態を列挙している。一つは、KAP公営団地では自分の住戸だけでなく他住戸にも関心が高い居住者が多かったことである。もう一つが住戸内における「自発的な改修行動」が見られたことと、団地内の自治会活動において「自発的な助け合い行動」が見られたことである。このような様々な「住経験」を得た居住者は、住戸内や団地構成に様々な不満を持ちつつもKAP公営団地に住み続けたいという居住意向を持っていることを確認した。

第7章では、まとめとして前章までの内容を整理した。上記のような居住実態は、KAP公営団地の集住空間が団地居住者に影響を与えた結果であり、これからのKAP公営団地の利活用にも役立つと考えられる。さらに建築家が様々なアイデアを盛り込んで設計したKAP公営住宅団地は、団地居住者達に特徴的な「住経験」を与えるという「住教育」的な影響を与えたと考えている。